



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	105,855	△0.4	9,826	0.1	10,209	1.5	6,598	9.5
28年3月期第2四半期	106,291	12.0	9,814	40.3	10,054	39.1	6,027	42.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,644百万円 (50.3%) 28年3月期第2四半期 5,749百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	70.95	—
28年3月期第2四半期	64.81	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,900	111,485	60.3
28年3月期	175,696	105,012	57.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 107,209百万円 28年3月期 100,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	2.0	20,600	6.9	21,000	8.4	13,500	20.9	145.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	105,998,240 株	28年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,991,324 株	28年3月期	12,991,324 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	93,006,916 株	28年3月期2Q	93,007,716 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
(7) 会計方針の変更等	11
(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	11
(9) 追加情報	11
(10) 四半期連結貸借対照表関係	12
(11) 四半期連結損益計算書関係	12
(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
(13) 株主資本等関係	13
(14) セグメント情報等	13
(15) 1株当たり情報	14
(16) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や、資源価格、為替、株価の変動等の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が継続いたしました。

企業の業況判断には慎重さが見られるものの、企業収益は高い水準にあり顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体・子会社一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進し、新日鉄住金(株)向けの開発案件が減少したものの、産業、流通・サービス分野、金融分野等が堅調であり、売上、利益は、前年同期と同等の水準となりました。

サイバーセキュリティに関する脅威が益々増加している中、本年9月にネットワークおよびネットワーク・セキュリティ分野における新製品開拓力に定評があり、多くの新しい製品、技術を日本市場へ導入している(株)ネットワークバリューコンポネッツとの間で同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。当社は同社との連携を深め、ITアウトソーシング事業におけるセキュリティソリューションの競争力を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、105,855百万円となり、前年同期(106,291百万円)と比べ435百万円の減収でした。経常利益は、売上高総利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、10,209百万円と前年同期(10,054百万円)と比べ155百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,335百万円と前年同期(67,515百万円)と比べ819百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、製造業においてPLM(Product Lifecycle Management)や生産管理分野において戦略的な投資が見られ、また、流通・サービス向けで高い活動水準が継続していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行を中心に高いIT投資が継続しており、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,520百万円と前年同期(38,775百万円)と比べ1,255百万円の減収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大とプロダクト販売の増により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金(株)向けにつきましては、今年度末のシステム統合(DAY2)完了に向けた対応を着実に進めました。売上高は、高い水準を継続いたしましたが、各製鉄所向けの開発案件が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末175,696百万円から2,203百万円増加し、177,900百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加5,440百万円、仕掛品の増加3,827百万円、受取手形及び売掛金の減少△6,954百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末70,684百万円から△4,269百万円減少し、66,414百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,468百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末105,012百万円から6,473百万円増加し、111,485百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,598百万円、配当金の支払1,976百万円です。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は46,265百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、48,251百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が9,342百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は5,118百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,054百万円、減価償却費1,899百万円、たな卸資産の増加△1,731百万円、企業間信用7,217百万円、法人税等の支払△4,725百万円等により11,872百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,209百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加△3,852百万円、企業間信用3,427百万円、法人税等の支払△4,036百万円等により8,235百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,977百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円等により△1,073百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,203百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△495百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,460百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,480百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成28年4月28日)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(7) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,162
預け金	40,824	46,265
受取手形及び売掛金	42,722	35,768
仕掛品	20,616	24,443
原材料及び貯蔵品	97	81
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,625	4,644
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	123,176	125,349
固定資産		
有形固定資産	21,045	20,799
無形固定資産		
のれん	2,082	1,985
その他	1,414	1,656
無形固定資産合計	3,496	3,642
投資その他の資産		
投資有価証券	20,547	21,593
その他	7,478	6,565
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	27,977	28,109
固定資産合計	52,519	52,551
資産合計	175,696	177,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,734	13,265
未払法人税等	4,012	3,577
前受金	14,159	16,254
賞与引当金	7,633	7,503
その他の引当金	465	454
その他	7,726	4,994
流動負債合計	50,731	46,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	140
退職給付に係る負債	18,923	19,404
その他	884	818
固定負債合計	19,953	20,363
負債合計	70,684	66,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	90,634	95,257
自己株式	△20,006	△20,006
株主資本合計	93,531	98,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	10,386
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	170	△53
その他の包括利益累計額合計	7,190	9,055
非支配株主持分	4,290	4,276
純資産合計	105,012	111,485
負債純資産合計	175,696	177,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	106,291	105,855
売上原価	※2 84,326	※2 83,577
売上総利益	21,965	22,278
販売費及び一般管理費	※1,※2 12,150	※1,※2 12,451
営業利益	9,814	9,826
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	220	268
持分法による投資利益	13	23
その他	22	80
営業外収益合計	332	440
営業外費用		
支払利息	34	18
固定資産除却損	8	4
為替差損	7	15
事業撤退損失引当金繰入額	-	14
その他	42	5
営業外費用合計	92	58
経常利益	10,054	10,209
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
法人税等	3,750	3,422
四半期純利益	6,304	6,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,027	6,598

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,304	6,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	2,089
為替換算調整勘定	5	△231
その他の包括利益合計	△554	1,858
四半期包括利益	5,749	8,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,472	8,464
非支配株主に係る四半期包括利益	277	179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,054	10,209
減価償却費	1,899	1,929
のれん償却額	127	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	480
受取利息及び受取配当金	△296	△336
支払利息	34	18
持分法による投資損益(△は益)	△13	△23
固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額(△は増加)	11,199	6,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731	△3,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,981	△3,421
その他	△1,683	138
小計	16,331	11,952
利息及び配当金の受取額	301	337
利息の支払額	△34	△18
法人税等の支払額	△4,725	△4,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,872	8,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△175
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,977	△2,203
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△40
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	—
その他	△81	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,046	△1,976
非支配株主への配当金の支払額	△123	△193
リース債務の返済による支出	△290	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△2,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,342	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	33,762	43,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,104	※1 48,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(9) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(11) 四半期連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料諸手当	3,643百万円	3,671百万円
賞与引当金繰入額	1,258百万円	1,355百万円
退職給付費用	274百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	18百万円
減価償却費	75百万円	63百万円
のれん償却額	127百万円	91百万円
営業支援費	1,990百万円	1,808百万円
貸倒引当金繰入額	△8百万円	△2百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	780百万円	915百万円

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,263百万円	2,162百万円
預け金勘定	41,022百万円	46,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181百万円	△175百万円
現金及び現金同等物	43,104百万円	48,251百万円

(13) 株主資本等関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(14) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(15) 1株当たり情報

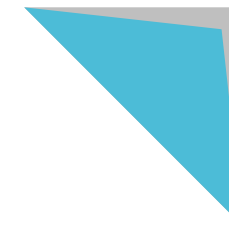
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円81銭	70円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,027	6,598
普通株式の期中平均株式数(株)	93,007,716	93,006,916

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(16) 重要な後発事象

該当事項はありません。



2017年3月期上期 (2016年4月～2016年9月) 決算説明会



NS Solutions

2016年10月28日

代表取締役社長 謝敷 宗敬

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

目次

I . 2017年3月期上期実績

II . 2017年3月期 業績見通し

III . トピック

I

2017年3月期上期実績

I - 1 . 2017年3月期 上期連結決算ハイライト

		対前年度	(対見通し)
◆ 売上高	1,059億円	-4億円	(+29億円)
◆ 営業利益	98億円	+0億円	(+11億円)
◆ 当期純利益※	66億円	+6億円	(+10億円)

※本資料における当期純利益の表記は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。

I - 2. 2017年3月期 上期連結決算業績

単位: 億円	2016/3期 上期実績 A	2017/3期 上期実績 B	対前年 差異 B-A	2017/3期 上期見通し(4/28) C	対見通し 差異 B-C
売上高	1,063	1,059	-4	1,030	+29
業務ソリューション	675	683	+8	655	+28
サービスソリューション	388	375	-13	375	+0
売上総利益	220	223	+3	211	+12
<売上高総利益率>	<20.7%>	<21.0%>	<+0.4%>	<20.5%>	<+0.6%>
販管費	122	125	+3	124	+1
営業利益	98	98	+0	87	+11
経常利益	101	102	+2	90	+12
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	66	+6	56	+10

I - 3 . 2017年3月期上期

サービス・顧客業種別売上高

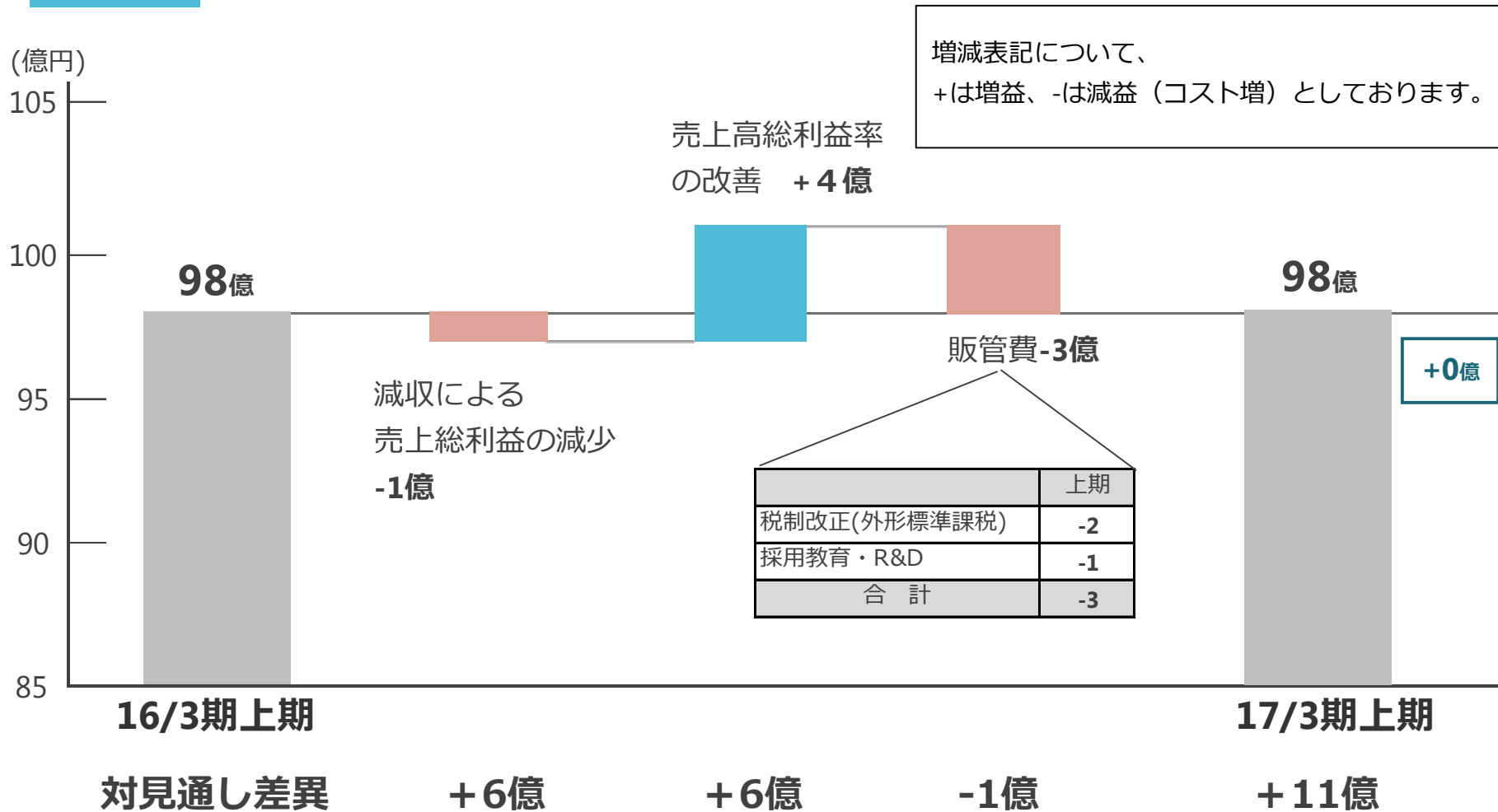
単位: 億円	2016/3期		2017/3期		対前年差異		コメント
	上期実績 A	うち ITインフラ	上期実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	561	156	571	152	+10	-4	
産業・流通・サービス	265	90	271	84	+5	-7	製造業におけるPLM等の増
金融	179	37	182	41	+3	+3	メガバンク、その他銀行、証券とも昨年水準を維持
公共公益他	116	28	119	27	+2	-1	中央官庁向け大型基盤案件(長期契約)の受注
サービスソリューション	382		366		-15		
ITインフラ	135	<156>	139	<152>	+4	<-4>	クラウドの増、従来型運用サービスの減
鉄鋼	247		228		-20		NSSMC向けの減
子会社等	120		121		+1		
合計	1,063		1,059		-4		
(参考)NSSMC向け	(241)		(226)		(-15)		
受注高	1,116		1,157		+41		

I - 4 . 2017年3月期 上期四半期連結決算業績

単位:億円	2016/3期			2017/3期			対前年差異		
	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 差異	2Q期 差異	上期 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	512	551	1,063	500	558	1,059	-12	+8	-4
業務ソリューション	323	352	675	318	365	683	-5	+13	+8
サービスソリューション	189	199	388	182	193	375	-7	-6	-13
売上総利益	108	111	220	110	113	223	+1	+2	+3
<売上高総利益率>	<21.1%>	<20.2%>	<20.7%>	<21.9%>	<20.3%>	<21.0%>	<+0.8%>	<+0.1%>	<+0.4%>
販管費	62	60	122	64	61	125	+2	+1	+3
営業利益	47	52	98	46	52	98	-1	+1	+0
経常利益	49	52	101	49	53	102	+0	+1	+2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28	32	60	30	36	66	+2	+4	+6

I - 5 . 2017年3月期上期連結営業利益分析

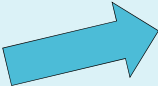
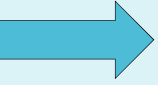
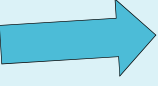
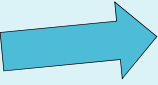

対前年



II

2017年3月期 業績見通し

Ⅱ-1. サービス・顧客業種別の市場認識

市場認識		市場動向
業務ソリューション		
産業・流通・サービス	製造業はPLM(*1)や生産管理等の戦略的なシステム投資が活発。	
金融	メガバンクは、海外展開を含め中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が高い水準で継続。	
公共公益他	政府IT予算は、厳しい競争環境が継続。官公庁の基盤案件を中心に、セキュリティ対応力強化等により案件獲得を図る。 テレコムは厳しい事業環境が継続するも、新技術領域での拡大を期待。	
サービスソリューション		
ITインフラ	統合基盤構築・刷新、サイバーセキュリティ対応、VDI(*2)/DaaS(*3)等の端末統合管理の需要は引き続き堅調なものの、意思決定にはやや時間が掛かっている。	
鉄鋼	NSSMC統合DAY2対応が高水準で継続。	

*1:PLM:Product Lifecycle Management

*3:DaaS:Desktop as a Service

*2:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

Ⅱ-2. 2017年3月期 連結業績見通し

単位: 億円	2016/3期 実績 A	2017/3期 見通し B	対前年 差異 B-A	2017/3期 期首見通し
売上高	2,187	2,230	+43	2,230
業務ソリューション	1,425	1,450	+25	1,450
サービスソリューション	762	780	+18	780
売上総利益	437	457	+20	453
<売上高総利益率>	<20.0%>	<20.5%>	<+0.5%>	<20.3%>
販管費	244	251	+7	247
営業利益	193	206	+13	206
経常利益	194	210	+16	210
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※	112	135	+23	135

※2016/3期は、投資有価証券評価損 -5億円、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し -5億円を含む。

Ⅱ-3. 2017年3月期 連結業績見通し サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2016/3期		2017/3期		対前年差異		2017/3期		対期首見通し差異	
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	期首見通し C	うち ITインフラ	B-C	うち ITインフラ
業務ソリューション	1,184	308	1,210	315	+26	+7	1,210	335	-	-20
産業・流通・サービス	545	176	565	180	+20	+4	585	200	-20	-20
金融	361	85	350	90	-11	+5	340	95	+10	-5
公共公益他	278	48	295	45	+17	-3	285	40	+10	+5
サービスソリューション	747		760		+13		760		-	
ITインフラ	270	<308>	300	<315>	+30	<+7>	300	<335>	-	<-20>
鉄鋼	476		460		-16		460		-	
子会社等	256		260		+4		260		-	
合計	2,187		2,230		+43		2,230		-	
(参考)NSSMC向け	(469)		(456)		(-13)		(450)		(+6)	

Ⅱ-4. 2017年3月期 下期見通し サービス・顧客業種別売上高

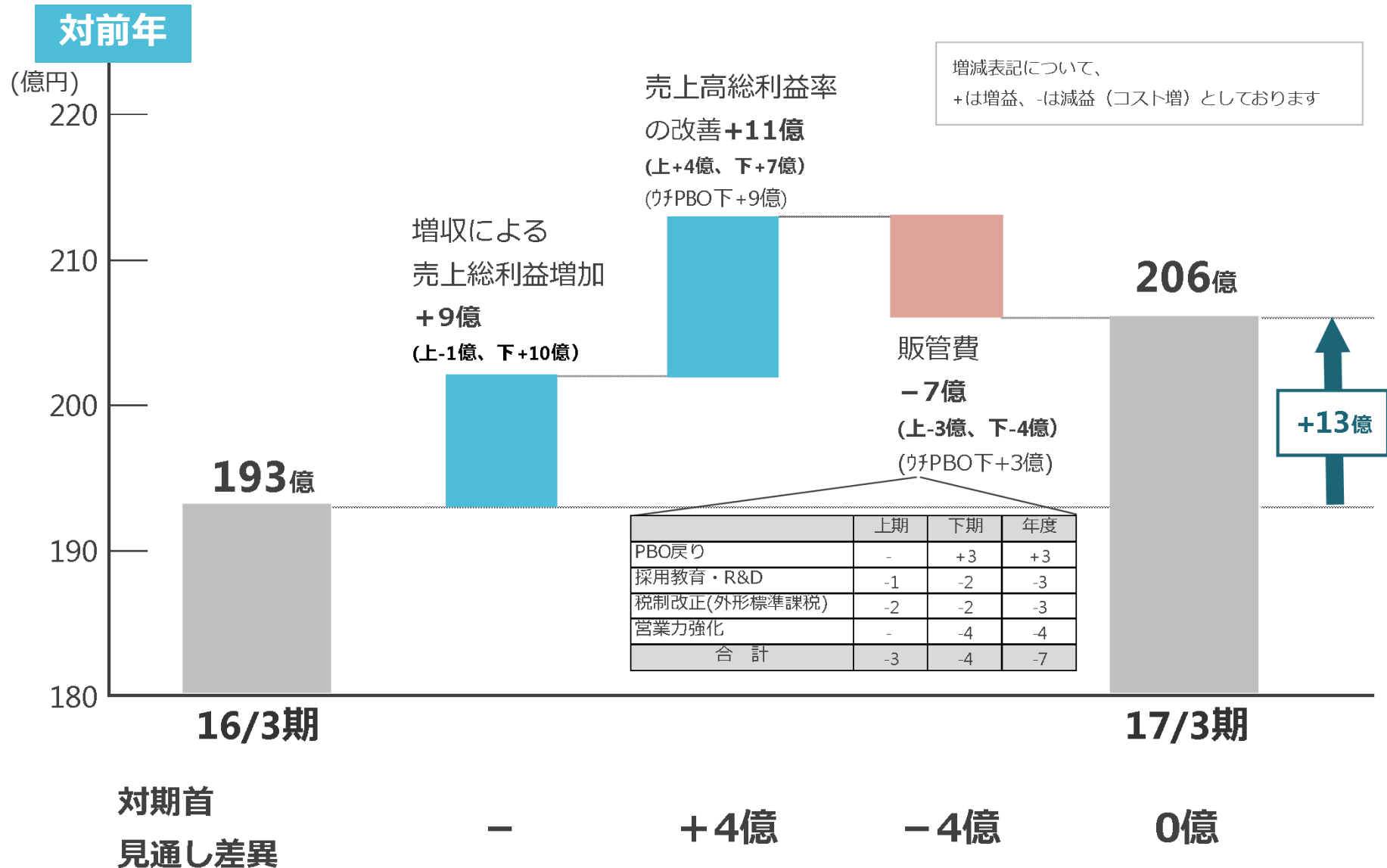
単位:億円	2016/3期		2017/3期		対前年差異		コメント
	下期実績 A	うち ITインフラ	下期見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	623	152	639	163	+15	+11	
産業・流通・サービス	280	85	294	96	+15	+11	製造業の増、ネット系、小売は昨年水準並み
金融	182	47	168	49	-14	+2	メガバンク大型案件のピークアウト
公共公益他	162	20	176	18	+15	-2	官公庁向け基盤案件の増
サービスソリューション	365		394		+29		
ITインフラ	135	<152>	161	<163>	+26	<+11>	クラウド、DaaS/VDIの増
鉄鋼	229		232		+3		NSSMC向けは昨年水準を維持
子会社等	136		139		+3		
合計	1,124		1,171		+48		
(参考)NSSMC向け	(228)		(230)		(+2)		

※ 2017/3期下期見通しは新年度見通し-上期実績

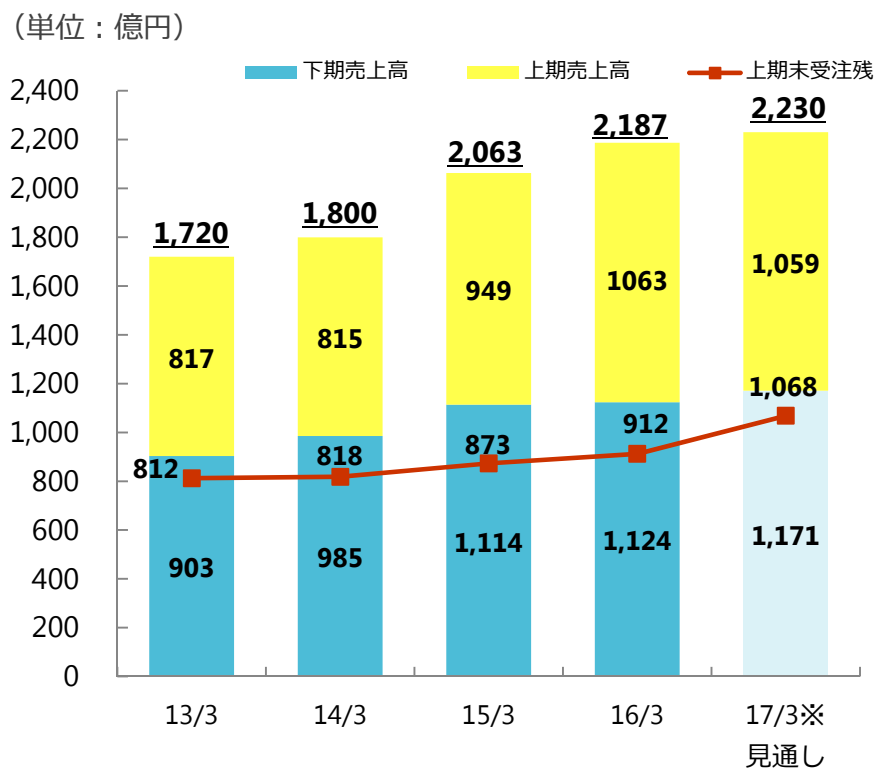
Ⅱ-5. 2017年3月期 連結業績 上下別

単位: 億円	2016/3期		2017/3期		対前年		期首 下期 見通し E	対期首下期 見通し差異 D-E
	上期 実績 A	下期 実績 B	上期 実績 C	下期 見通し D	上期 差異 C-A	下期 差異 D-B		
	売上高	1,063	1,124	1,059	1,171	-4		
業務ソリューション	675	750	683	767	+8	+17	795	-28
サービスソリューション	388	374	375	405	-13	+31	405	-0
売上総利益	220	217	223	234	+3	+17	242	-8
<売上高総利益率>	<20.7%>	<19.3%>	<21.0%>	<20.0%>	<+0.4%>	<+0.7%>	<20.2%>	<-0.2%>
販管費	122	123	125	126	+3	+4	123	+3
営業利益	98	95	98	108	+0	+13	119	-11
経常利益	101	93	102	108	+2	+15	120	-12
親会社株主に帰属する 当期純利益	60	51	66	69	+6	+18	79	-10
(参考)NSSMC向け	(241)	(228)	(226)	(230)	(-15)	(+2)	(230)	(-)
期首受注残	859	912	970	1,068	+111	+156		
PBO割引率見直しを除く 売上高総利益率		20.2%		20.0%				

Ⅱ-6. 2017年3月期 連結営業利益分析



Ⅱ-7. 持続的事業成長の実現



上期末従業員数（人）

12/9	13/9	14/9	15/9	16/9
5,042	5,072	5,381	5,665	5,898

※ 17/3期上期は実績、下期は見通し

- ・ アカウント戦略に基づく
事業部間の営業連携推進
- ・ ITパートナー戦略に基づく
顧客とのリレーション強化
による長期案件の獲得
- ・ 持続的事業成長を支える
直営リソースの拡充

Ⅱ-8. 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1 株当たり年間配当金の計画

2017年3月期

(通期)

45.00円

(参考) 2016年3月期

42.50 円

2Q末に1株当たり22円50銭を配当致します。期末に1株当たり22円50銭を配当する予定です。

※2016年3月期の配当額は、期首に株式分割があったものと仮定して算出しております。



トピックス

ネットワークバリューコンポネンツ（NVC）社の 完全子会社化を目的とした株式交換契約を締結（9月30日発表）

- ◆ NVC社：ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、多くの新しい製品・技術を日本市場に導入してまいりました。近年はセキュリティサービス事業の強化を図っております。
- ◆ 背景・目的：当社とNVC社は、2013年5月に出資を伴う業務提携を行い、ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ分野において、両社で新たなソリューションを開発するなど協働を進めてまいりました。今回、両社が強固な連携体制を構築し、意思決定のスピードアップ・経営効率化等を図る為にNVC社の完全子会社化を目的とした株式交換契約を締結しました。
- ◆ シナジー：当社はNVC社の新製品開拓力、セキュリティ運用力を活用し、ITアウトソーシング事業の競争力を強化してまいります。また、NVC社はNSSOLのグループ会社として、高度なネットワーク・セキュリティ製品及びソリューションの開拓力、販売・保守力を更に強化してまいります。両社で連携してNSSOL連結のトップライン成長、収益力の強化を進めます。

NVC社(連結) 業績推移

(単位：百万円)

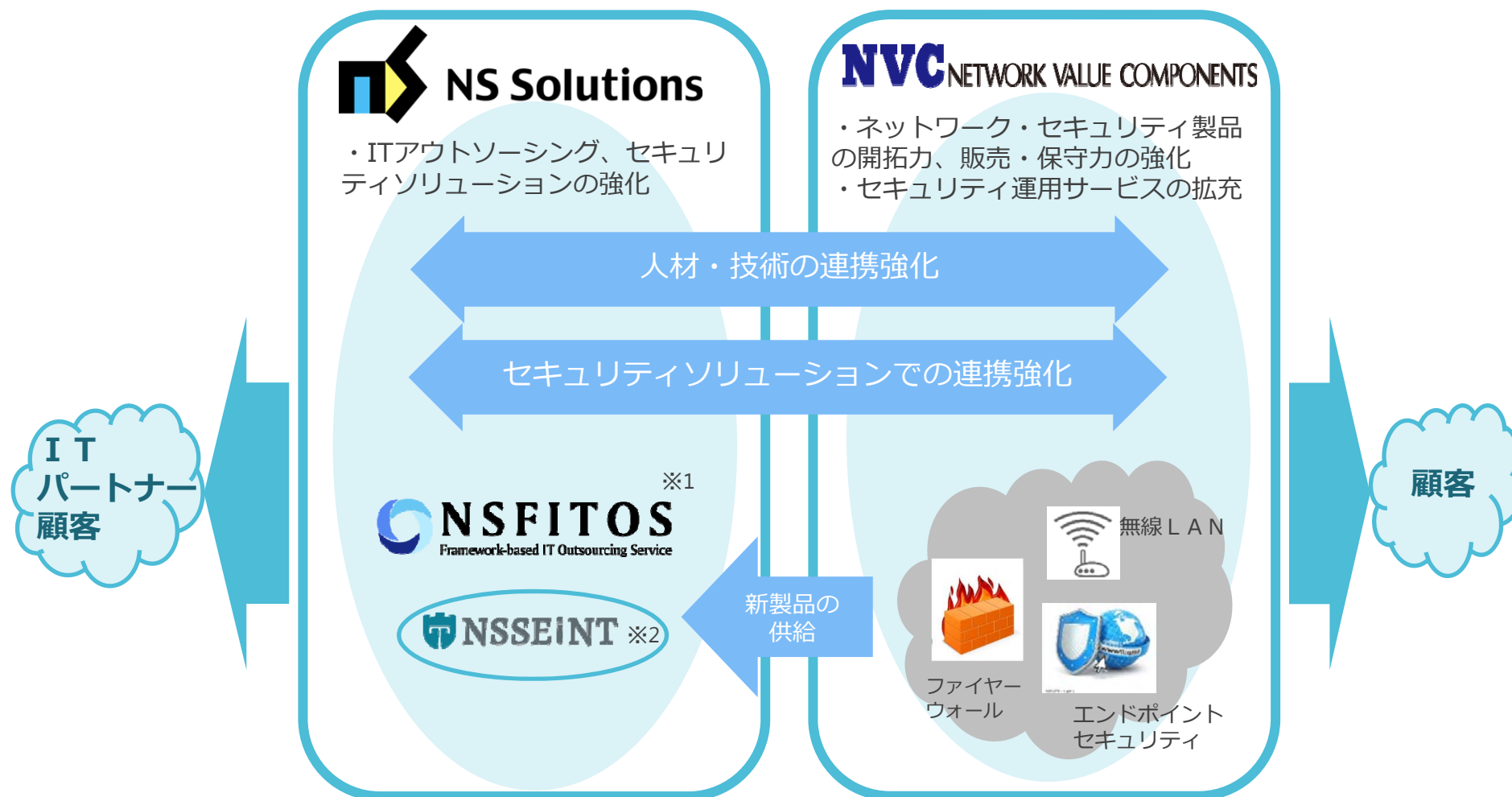
	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期見通し	2016年12月期中間実績
売上	2,881	3,415	3,720	1,592
経常利益	8	157	321	147
当期純利益	66	101	275	76

今後のスケジュール

2016年11月30日（予定）	NVC社において臨時株主総会（株式交換契約の承認）
2017年1月1日（予定）	完全子会社化

NVC社完全子会社化が今期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

NVC社との連携イメージ



※1:NSFITOS（NS Framework-based IT Outsourcing Service）：包括的ITアウトソーシングサービス

※2:NSSEiNT:セキュリティ導入から運用までをワンストップで提供するサービス

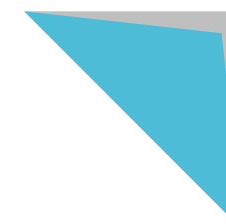
NSFITOS、NSSEiNTはNSSOLの商標登録です。

4月以降 主要プレスリリース①

- 4月12日 トマト銀行、外為総合インターネットサービス～CrossMeetz～を導入
- 4月20日 国内初、クラウド運用基盤に「IPcenter」を採用
マネージドクラウド・サービス「absonne」（アブソヌ）の運用サービスを強化
- 4月26日 電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」機能追加
「スマートフォンからの利用」や「電子捺印機能の追加」により利用シーンを拡大
- 4月27日 八十二銀行、法人向け外為インターネットバンキングに
外為総合インターネットサービス～CrossMeetz～を採用
- 5月2日 Oracle Cloud Platform向け活用支援サービスの提供を開始
Oracle BI Cloud ServiceとOracle DB Cloud Serviceのワンストップな活用支援サービスを提供
- 5月19日 運用の「品質向上」と「工数削減」を実現する、
次世代運用サービス「emerald」（エメラルド）を提供開始
- 5月19日 北九州市にITアウトソーシング拠点「NSFITOSセンター」設立
運用サービス拠点の東西2拠点化により、より強固なシステム基盤をお客様へ提供
- 5月25日 横河電機、多様なワークスタイル対応と更なる業務効率の向上に向けて
クライアント仮想化ソリューション「M³DaaS@absonne」の利用を開始
- 6月9日 L I X I L、全社横断の製造実行システムを導入
グローバルな競争力強化に向けた「DELMIA Apriso」導入をNSSOLが支援

4月以降 主要プレスリリース②

- 7月1日 新日鉄住金ソリューションズ、
AI・機械学習の活用を加速するプラットフォーム「DataRobot」の提供を開始
- 7月12日 日本住宅ローン、日本初の住宅ローンの電子契約を実現
電子契約サービスCONTRACTHUB@absonneを導入
- 8月4日 ミツカン、受注・在庫管理システムを再構築
ホスト撤廃でランニングコストを75%削減
- 8月5日 大東建託、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS」により
「ITインフラの品質向上」と「IT部門の企画業務へのシフト」を実現
- 9月5日 常陽銀行、法人向け外為インターネットバンキング～CrossMeetz～に
実勢為替レートによる外貨預金サービスの導入
- 9月30日 新日鉄住金ソリューションズ株式会社による株式会社ネットワークバリューコンポーネツの
簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ
- 10月6日 男子プロバスケットボールB.LEAGUE、リーグ戦の試合日程の作成に新日鉄住金ソリューションズが
「試合日程自動作成システム(B.SCHEDULER)」を導入
- 10月24日 日鐵住金溶接工業、千葉工場の投入計画システムを新日鉄住金ソリューションズと共同開発
- 10月27日 新日鉄住金ソリューションズ、
データ分析統合環境「Data Veraci@absonne」を自社クラウド上で提供開始



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2017年3月期 第2四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2016

2016年10月28日

October 28, 2016

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2016/3					2017/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高															
Amount of order acceptance	52,077	59,542	51,711	66,433	229,765	56,414	59,300			115,714	+4,337	-242			
業務ソリューション															
Business solutions	30,911	33,173	37,046	41,069	142,200	42,280	36,192			78,473	+11,368	+3,019			
サービスソリューション															
Service solutions	21,165	26,369	14,665	25,363	87,564	14,133	23,107			37,241	-7,031	-3,262			
期末受注残高															
Order backlog at end of period	86,727	91,202	92,618	96,953	96,953	103,342	106,812			106,812	+16,615	+15,610			
業務ソリューション															
Business solutions	53,414	51,370	55,911	54,487	54,487	64,978	64,624			64,624	+11,563	+13,254			
サービスソリューション															
Service solutions	33,312	39,831	36,706	42,466	42,466	38,363	42,188			42,188	+5,051	+2,356			
売上高															
Net sales	51,223	55,068	50,295	62,098	218,685	50,025	55,830			105,855	-1,197	+762			
業務ソリューション															
Business solutions	32,298	35,217	32,504	42,494	142,515	31,788	36,546			68,335	-509	+1,329			
サービスソリューション															
Service solutions	18,925	19,850	17,790	19,603	76,170	18,236	19,283			37,520	-688	-567			
売上総利益															
Gross profit	10,831	11,134	10,266	11,472	43,704	10,961	11,316			22,278	+130	+182			
販売費及び一般管理費															
Selling, general and administrative expenses	6,170	5,980	5,810	6,474	24,435	6,351	6,100			12,451	+180	+120			
営業利益															
Operating income	4,660	5,154	4,456	4,998	19,269	4,610	5,216			9,826	-50	+61			
経常利益															
Ordinary income	4,855	5,199	4,503	4,809	19,367	4,870	5,338			10,209	+15	+139			
親会社株主に帰属する当期純利益 ※															
Profit attributable to owners of parent	2,814	3,213	2,827	2,313	11,168	2,972	3,626			6,598	+157	+413			
包括利益 ※															
Comprehensive income	2,846	2,903	2,824	2,121	10,695	3,854	4,789			8,644	+1,007	+1,886			
売上高総利益率(%)															
Gross profit margin (%)	21.1%	20.2%	20.4%	18.5%	20.0%	21.9%	20.3%			21.0%	+0.8%	+0.1%			
営業利益率(%)															
Operating income margin (%)	9.1%	9.4%	8.9%	8.0%	8.8%	9.2%	9.3%			9.3%	+0.1%	-0.0%			
新日鐵住金向け売上高															
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	11,728	12,371	11,347	11,436	46,883	11,009	11,577			22,587	-718	-793			

※ 2016年3月期決算において、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等の金額が増加しております。影響額については2016年3月期決算短信をご参照下さい。
In the fiscal year results ended March 31, 2016, the income taxes increased owing to the reversal of deferred tax assets due to the amendment of Corporate Tax Act.
For cumulative effect of this change, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2015.

上期財務情報 First Half Financial Information
2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2014/9	2015/9	(参考)2016/9	2016/9	対前年差異	対見通し差異
	実績 Actual	実績 Actual(A)	2016.4.28 前回見通し Previous Outlook(B)	実績 Actual(C)	(C)-(A)	(C)-(B)
受注高						
Amount of order acceptance	96,963	111,619	—	115,714	+4,094	—
業務ソリューション						
Business solutions	61,472	64,084	—	78,473	+14,388	—
サービスソリューション						
Service solutions	35,491	47,535	—	37,241	-10,293	—
期末受注残高						
Order backlog at end of period	87,268	91,202	—	106,812	+15,610	—
業務ソリューション						
Business solutions	52,456	51,370	—	64,624	+13,254	—
サービスソリューション						
Service solutions	34,811	39,831	—	42,188	+2,356	—
売上高						
Net sales	94,891	106,291	103,000	105,855	-435	+2,855
業務ソリューション						
Business solutions	61,557	67,515	65,500	68,335	+819	+2,835
サービスソリューション						
Service solutions	33,333	38,775	37,500	37,520	-1,255	+20
売上総利益						
Gross profit	18,601	21,965	21,100	22,278	+312	+1,178
販売費及び一般管理費						
Selling, general and administrative expenses	11,603	12,150	12,400	12,451	+301	+51
営業利益						
Operating income	6,998	9,814	8,700	9,826	+11	+1,126
経常利益						
Ordinary income	7,226	10,054	9,000	10,209	+155	+1,209
親会社株主に帰属する当期純利益 ※1						
Profit attributable to owners of parent	4,246	6,027	5,600	6,598	+571	+998
包括利益						
Comprehensive income	4,539	5,749	—	8,644	+2,894	—
売上高総利益率(%)						
Gross profit margin (%)	19.6%	20.7%	20.5%	21.0%	+0.4%	+0.6%
営業利益率(%)						
Operating income margin (%)	7.4%	9.2%	8.4%	9.3%	+0.0%	+0.8%
新日鐵住金向け売上高						
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	17,953	24,099	22,000	22,587	-1,512	+587
1株当たり当期純利益(円) ※2						
Net income per share (yen)	40.06	64.81	60.21	70.95	+6.14	+10.74
純資産						
Net assets	104,475	102,045	—	111,485	+9,440	—
総資産						
Total assets	163,595	165,458	—	177,900	+12,442	—

※1 2016年3月期第1四半期決算より、企業結合に関する会計基準の改正に伴い科目名を変更しております。
 Since the first quarter results ended March 31, 2016, the company has altered account title in accordance with changes in Accounting Standard for Business Combination.

※2 当社は、2016年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2015年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 January 1, 2016, the Company implemented a stock split of its common stock at a ratio of 2 shares for each 1 share.
 Net income per share is calculated on the assumption that the said stock split was implemented at the beginning of FY2014.

上期財務情報 First Half Financial Information

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2014/9	2015/9	2016/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) operating activities	6,914	11,872	8,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) investing activities	628	△ 1,073	△ 495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) financing activities	△ 1,448	△ 1,460	△ 2,480

4.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

	2014/9	2015/9	2016/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
労務費			
Labor cost	20,175	21,372	21,911
材料費			
Material cost	22,514	24,126	24,786
外注費			
Subcontract expenses	28,647	33,333	32,616
その他			
Other	4,954	5,493	4,262

5.研究開発費 R&D expenses

	2014/9	2015/9	2016/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費			
R&D expenses	774	780	915

6.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

	2014/9	2015/9	2016/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※			
Capital expenditure	1,421	2,504	2,229
減価償却費 ※			
Depreciation	1,855	1,899	1,929

7.期末従業員数 Number of employees at end of period

	2014/9	2015/9	2016/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人)			
Number of employees at end of period (jobs)	5,381	5,665	5,898

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".

8.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2015/3	2016/3	2017/3	(参考)2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook	2016.4.28 前回見通し Previous Outlook
受注高				
Amount of order acceptance	206,972	229,765	—	—
業務ソリューション				
Business solutions	141,571	142,200	—	—
サービスソリューション				
Service solutions	65,401	87,564	—	—
期末受注残高				
Order backlog at end of period	85,873	96,953	—	—
業務ソリューション				
Business solutions	54,801	54,487	—	—
サービスソリューション				
Service solutions	31,072	42,466	—	—
売上高				
Net sales	206,295	218,685	223,000	223,000
業務ソリューション				
Business solutions	139,311	142,515	145,000	145,000
サービスソリューション				
Service solutions	66,983	76,170	78,000	78,000
売上総利益				
Gross profit	39,341	43,704	45,700	45,300
販売費及び一般管理費				
Selling, general and administrative expenses	23,126	24,435	25,100	24,700
営業利益				
Operating income	16,214	19,269	20,600	20,600
経常利益				
Ordinary income	16,455	19,367	21,000	21,000
親会社株主に帰属する当期純利益 ※1 ※2				
Profit attributable to owners of parent	9,077	11,168	13,500	13,500
包括利益				
Comprehensive income	18,700	10,695	—	—
売上高総利益率(%)				
Gross profit margin (%)	19.1%	20.0%	20.5%	20.3%
営業利益率(%)				
Operating income margin (%)	7.9%	8.8%	9.2%	9.2%
新日鐵住金向け売上高				
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	35,649	46,883	45,587	45,000
1株当たり当期純利益(円) ※3				
Net income per share (yen)	87.34	120.08	145.15	145.15
純資産				
Net assets	97,443	105,012	—	—
総資産				
Total assets	166,283	175,696	—	—
1株当たり配当金(円) ※3				
Cash dividends per share (yen)	22.50	42.50	45.00	45.00
配当性向(%)				
Dividend payout ratio (%)	25.8%	35.4%	31.0%	31.0%

※1 2016年3月期決算において、法人税法改正等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等の金額が増加しております。影響額については2016年3月期決算短信をご参照下さい。
In the fiscal year results ended March 31, 2016, the income taxes increased owing to the reversal of deferred tax assets due to the amendment of Corporate Tax Act.
For cumulative effect of this change, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2015.

※2 2016年3月期第1四半期決算より、企業結合に関する会計基準の改正に伴い科目名を変更しております。
Since the first quarter results ended March 31, 2016, the company has altered account title in accordance with changes in Accounting Standard for Business Combination.

※3 当社は、2016年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2015年3月期期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
January 1, 2016, the Company implemented a stock split of its common stock at a ratio of 2 shares for each 1 share.
Net income per share and Cash dividends per share are calculated on the assumption that the said stock split was implemented at the beginning of FY2014.

9.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2015/3	2016/3	2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) operating activities	15,298	18,247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) investing activities	1,448	△ 4,839	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) financing activities	△ 22,940	△ 4,013	—

10.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

	2015/3	2016/3	2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費			
Labor cost	41,464	44,623	—
材料費			
Material cost	50,223	49,209	—
外注費			
Subcontract expenses	61,082	68,882	—
その他			
Other	14,183	12,266	—

11.研究開発費 R&D expenses

	2015/3	2016/3	2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費			
R&D expenses	1,546	1,598	—

12.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

*2016/4/28時点見通し

	2015/3	2016/3	2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	(*前回見通し Previous Outlook) 見通し Outlook
設備投資 ※			(4,500)
Capital expenditure	2,802	4,473	5,000
減価償却費 ※			(4,000)
Depreciation	3,847	3,916	4,000

13.期末従業員数 Number of employees at end of period

	2015/3	2016/3	2017/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人)			
Number of employees at end of period (jobs)	5,325	5,644	—

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".